

令和2年度  
財務書類分析報告書

九十九里町



# 第1章

## 財務書類の体系



# 1-1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

- 負債 ⇒ 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、町が保有している道路、公園、町営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などを表しております。

## ◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の 変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述）
- ② 財源：税金等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動（内部変動）：
  - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）
  - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）
  - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
  - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

# 1-1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆行政コスト計算書（PL）とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト = 人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト = 物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト = その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益。

# 1-1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆資金収支計算書（CF）とは…

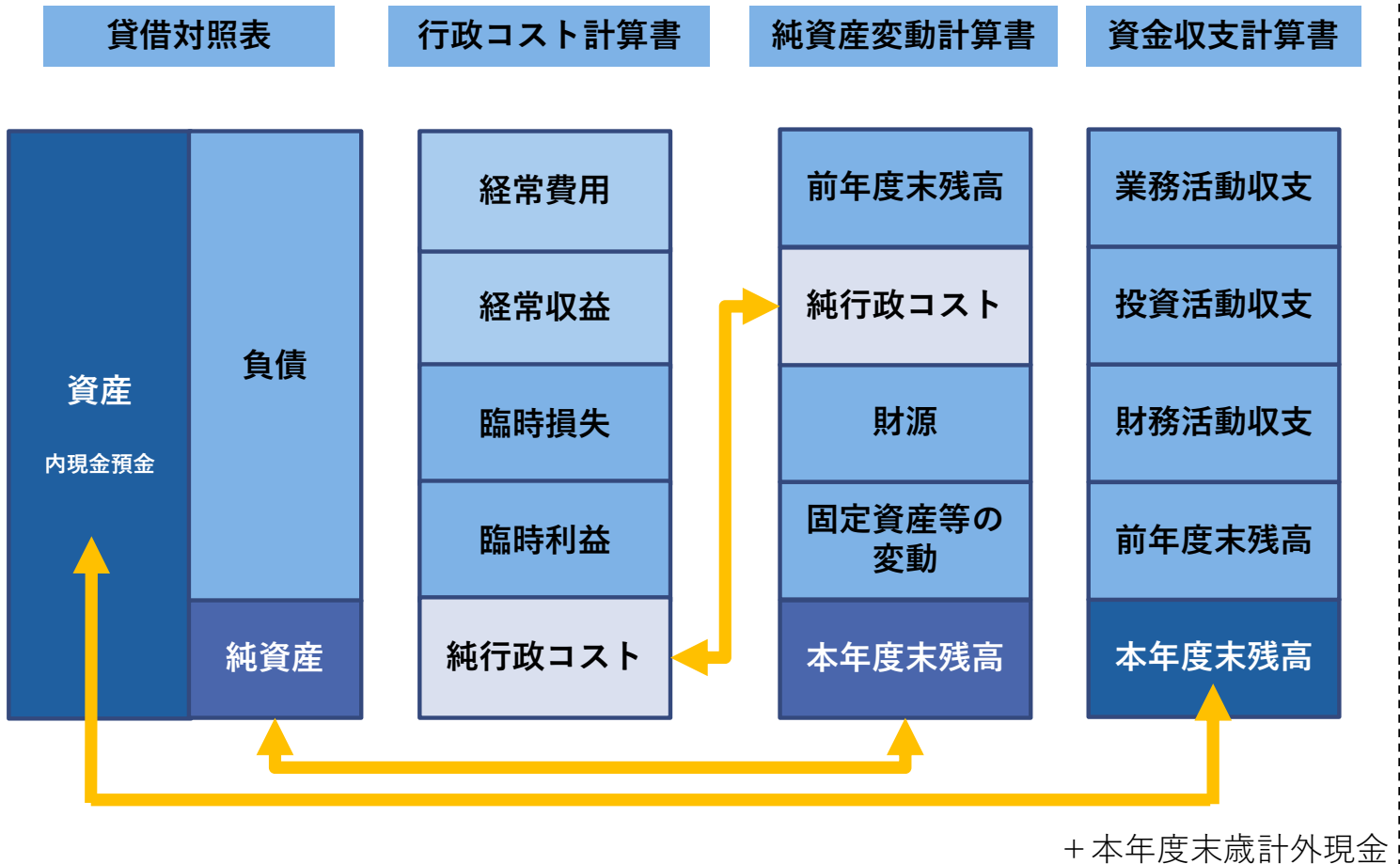
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：地方債の発行による収入、元金の返済などの支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

## ◆4つの財務書類の相互関係…







## 第2章 財務書類



# 一般会計等 財務書類

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	11,123,245,861	固定負債	7,962,588,234
有形固定資産	6,666,296,732	地方債	6,733,437,668
事業用資産	3,895,227,445	長期未払金	31,868,000
土地	188,039,611	退職手当引当金	1,172,199,058
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,276,224,961	その他	25,083,508
建物減価償却累計額	-5,824,630,385	流動負債	830,666,496
工作物	1,075,309,372	1年内償還予定地方債	666,389,408
工作物減価償却累計額	-867,187,714	未払金	19,440,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,214,908
航空機	-	預り金	6,521,062
航空機減価償却累計額	-	その他	57,101,118
その他	-	負債合計	8,793,254,730
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	47,471,600	固定資産等形成分	12,138,628,861
インフラ資産	2,651,937,658	余剰分(不足分)	-7,930,314,610
土地	17,398,127		
建物	991,012,700		
建物減価償却累計額	-457,657,195		
工作物	5,046,484,287		
工作物減価償却累計額	-2,972,321,861		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,021,600		
物品	623,559,472		
物品減価償却累計額	-504,427,843		
無形固定資産	10,849,068		
ソフトウェア	10,849,068		
その他	-		
投資その他の資産	4,446,100,061		
投資及び出資金	970,443,265		
有価証券	250,000		
出資金	970,193,265		
その他	-		
投資損失引当金	-25,142,265		
長期延滞債権	103,925,437		
長期貸付金	1,706,264,312		
基金	1,702,612,017		
減債基金	8,264,000		
その他	1,694,348,017		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,002,705		
流動資産	1,878,323,120		
現金預金	691,003,752		
未収金	178,964,807		
短期貸付金	95,955,000		
基金	919,428,000		
財政調整基金	919,428,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,028,439		
資産合計	13,001,568,981	純資産合計	4,208,314,251
		負債及び純資産合計	13,001,568,981

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	7,073,928,931
業務費用	2,706,567,049
人件費	1,097,764,850
職員給与費	889,804,402
賞与等引当金繰入額	81,214,908
退職手当引当金繰入額	-
その他	126,745,540
物件費等	1,520,942,309
物件費	907,726,154
維持補修費	171,169,887
減価償却費	442,046,268
その他	-
その他の業務費用	87,859,890
支払利息	53,545,422
徴収不能引当金繰入額	14,808,837
その他	19,505,631
移転費用	4,367,361,882
補助金等	3,208,209,335
社会保障給付	605,273,174
他会計への繰出金	552,707,453
その他	1,171,920
経常収益	253,760,915
使用料及び手数料	131,037,398
その他	122,723,517
純経常行政コスト	6,820,168,016
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	70,529,314
資産売却益	-
その他	70,529,314
純行政コスト	6,749,638,702

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,863,648,969	12,318,898,399	-8,455,249,430	
純行政コスト(△)	-6,749,638,702		-6,749,638,702	
財源	7,059,212,329		7,059,212,329	
税収等	4,062,304,327		4,062,304,327	
国県等補助金	2,996,908,002		2,996,908,002	
本年度差額	309,573,627		309,573,627	
固定資産等の変動(内部変動)		-177,822,009	177,822,009	
有形固定資産等の増加		167,886,070	-167,886,070	
有形固定資産等の減少		-442,046,268	442,046,268	
貸付金・基金等の増加		571,301,025	-571,301,025	
貸付金・基金等の減少		-474,962,836	474,962,836	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-2,446,677	-2,446,677		
その他	37,538,332	-852	37,539,184	
本年度純資産変動額	344,665,282	-180,269,538	524,934,820	
本年度末純資産残高	4,208,314,251	12,138,628,861	-7,930,314,610	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,602,123,578
業務費用支出	2,234,786,696
人件費支出	1,093,523,169
物件費等支出	1,074,386,041
支払利息支出	53,545,422
その他の支出	13,332,064
移転費用支出	4,367,336,882
補助金等支出	3,208,184,335
社会保障給付支出	605,273,174
他会計への繰出支出	552,707,453
その他の支出	1,171,920
業務収入	7,340,490,497
税金等収入	4,039,869,507
国県等補助金収入	3,073,496,002
使用料及び手数料収入	130,954,198
その他の収入	96,170,790
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	738,366,919
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	560,016,465
公共施設等整備費支出	154,197,670
基金積立金支出	381,132,795
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,686,000
その他の支出	-
投資活動収入	294,801,148
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	163,194,000
貸付金元金回収収入	131,607,148
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-265,215,317
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	722,649,783
地方債償還支出	652,703,234
その他の支出	69,946,549
財務活動収入	353,500,550
地方債発行収入	326,900,000
その他の収入	26,600,550
財務活動収支	-369,149,233
本年度資金収支額	104,002,369
前年度末資金残高	541,409,467
本年度末資金残高	645,411,836
前年度末歳計外現金残高	42,277,606
本年度歳計外現金増減額	3,314,310
本年度末歳計外現金残高	45,591,916
本年度末現金預金残高	691,003,752





全体会計  
財務書類

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,553,815,415	固定負債	8,946,720,361
有形固定資産	10,284,984,932	地方債等	7,333,809,578
事業用資産	3,896,451,435	長期未払金	31,868,000
土地	188,039,611	退職手当引当金	1,188,388,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,276,224,961	その他	392,654,783
建物減価償却累計額	-5,824,630,385	流動負債	946,818,543
工作物	1,077,419,692	1年内償還予定地方債等	738,528,270
工作物減価償却累計額	-868,074,044	未払金	53,063,733
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	873,478
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,054,226
航空機	-	預り金	6,521,062
航空機減価償却累計額	-	その他	60,777,774
その他	-	負債合計	9,893,538,904
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	47,471,600	固定資産等形成分	16,569,198,415
インフラ資産	6,253,335,923	余剰分(不足分)	-8,606,261,404
土地	80,357,242	他団体出資等分	-
建物	3,371,460,986		
建物減価償却累計額	-1,767,157,801		
工作物	10,912,163,698		
工作物減価償却累計額	-6,441,192,990		
その他	444,407,587		
その他減価償却累計額	-374,365,499		
建設仮勘定	27,662,700		
物品	735,714,276		
物品減価償却累計額	-600,516,702		
無形固定資産	29,760,890		
ソフトウェア	29,166,292		
その他	594,598		
投資その他の資産	5,239,069,593		
投資及び出資金	970,443,265		
有価証券	250,000		
出資金	970,193,265		
その他	-		
長期延滞債権	244,332,006		
長期貸付金	1,706,264,312		
基金	2,380,760,860		
減債基金	8,264,000		
その他	2,372,496,860		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,588,585		
流動資産	2,302,660,500		
現金預金	1,042,544,313		
未収金	258,330,307		
短期貸付金	95,955,000		
基金	919,428,000		
財政調整基金	919,428,000		
減債基金	-		
棚卸資産	906,256		
その他	223,300		
徴収不能引当金	-14,726,676		
繰延資産	-	純資産合計	7,962,937,011
資産合計	17,856,475,915	負債及び純資産合計	17,856,475,915

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	10,810,251,185
業務費用	3,334,351,841
人件費	1,160,024,553
職員給与費	942,910,895
賞与等引当金繰入額	87,054,226
退職手当引当金繰入額	-
その他	130,059,432
物件費等	2,029,235,721
物件費	1,147,209,854
維持補修費	204,580,077
減価償却費	677,445,790
その他	-
その他の業務費用	145,091,567
支払利息	67,906,206
徴収不能引当金繰入額	40,847,899
その他	36,337,462
移転費用	7,475,899,344
補助金等	6,867,475,750
社会保障給付	605,273,174
その他	3,150,420
経常収益	572,224,991
使用料及び手数料	422,602,428
その他	149,622,563
純経常行政コスト	10,238,026,194
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	70,529,314
資産売却益	-
その他	70,529,314
純行政コスト	10,167,496,880

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,747,259,886	17,014,188,058	-9,266,928,172	-
純行政コスト(△)	-10,167,496,880		-10,167,496,880	-
財源	10,351,811,350		10,351,811,350	-
税収等	5,405,215,127		5,405,215,127	-
国県等補助金	4,946,596,223		4,946,596,223	-
本年度差額	184,314,470		184,314,470	-
固定資産等の変動(内部変動)		-438,813,114	438,813,114	
有形固定資産等の増加		254,647,683	-254,647,683	
有形固定資産等の減少		-677,755,036	677,755,036	
貸付金・基金等の増加		880,508,490	-880,508,490	
貸付金・基金等の減少		-896,214,251	896,214,251	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-6,175,677	-6,175,677		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	37,538,332	-852	37,539,184	
本年度純資産変動額	215,677,125	-444,989,643	660,666,768	-
本年度末純資産残高	7,962,937,011	16,569,198,415	-8,606,261,404	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,050,979,978
業務費用支出	2,575,105,634
人件費支出	1,141,303,266
物件費等支出	1,342,707,173
支払利息支出	67,906,206
その他の支出	23,188,989
移転費用支出	7,475,874,344
補助金等支出	6,867,450,750
社会保障給付支出	605,273,174
その他の支出	3,150,420
業務収入	10,903,504,701
税収等収入	5,338,047,769
国県等補助金収入	5,023,184,223
使用料及び手数料収入	424,269,839
その他の収入	118,002,870
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	852,524,723
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	739,403,078
公共施設等整備費支出	240,959,283
基金積立金支出	473,757,795
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,686,000
その他の支出	-
投資活動収入	459,649,148
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	328,042,000
貸付金元金回収収入	131,607,148
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-279,753,930
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	791,562,438
地方債等償還支出	721,615,889
その他の支出	69,946,549
財務活動収入	353,500,550
地方債等発行収入	326,900,000
その他の収入	26,600,550
財務活動収支	-438,061,888
本年度資金収支額	134,708,905
前年度末資金残高	862,243,492
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	996,952,397
前年度末歳計外現金残高	42,277,606
本年度歳計外現金増減額	3,314,310
本年度末歳計外現金残高	45,591,916
本年度末現金預金残高	1,042,544,313



**連結会計  
財務書類**

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,215,853,815	固定負債	12,182,195,576
有形固定資産	16,925,192,184	地方債等	8,895,556,996
事業用資産	6,469,735,524	長期未払金	53,587,585
土地	620,711,333	退職手当引当金	1,480,477,832
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,870,791,465	その他	1,752,573,163
建物減価償却累計額	-7,369,120,853	流動負債	1,417,717,979
工作物	1,257,822,829	1年内償還予定地方債等	834,537,184
工作物減価償却累計額	-960,834,645	未払金	335,941,297
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	873,478
浮標等	-	前受収益	364,734
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,150,196
航空機	-	預り金	35,623,039
航空機減価償却累計額	-	その他	64,228,051
その他	1,418,489	負債合計	13,599,913,555
その他減価償却累計額	-1,418,489	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	50,365,395	固定資産等形成分	22,079,125,431
インフラ資産	9,811,010,173	余剰分(不足分)	-10,393,547,966
土地	330,897,465	他団体出資等分	-
建物	4,359,038,826		
建物減価償却累計額	-2,449,558,714		
工作物	16,725,864,716		
工作物減価償却累計額	-9,594,430,583		
その他	825,667,453		
その他減価償却累計額	-561,117,183		
建設仮勘定	174,648,193		
物品	3,849,020,297		
物品減価償却累計額	-3,204,573,810		
無形固定資産	1,298,058,397		
ソフトウェア	30,223,383		
その他	1,267,835,014		
投資その他の資産	2,992,603,234		
投資及び出資金	78,609,208		
有価証券	40,550,000		
出資金	38,059,208		
その他	-		
長期延滞債権	244,638,863		
長期貸付金	50,760,994		
基金	2,651,724,618		
減債基金	8,264,000		
その他	2,643,460,618		
その他	4,477,141		
徴収不能引当金	-37,607,590		
流動資産	4,069,637,205		
現金預金	2,512,561,994		
未収金	655,185,927		
短期貸付金	-99,252,041		
基金	962,523,657		
財政調整基金	962,523,657		
減債基金	-		
棚卸資産	22,965,352		
その他	30,687,884		
徴収不能引当金	-15,035,568		
繰延資産	-	純資産合計	11,685,577,465
資産合計	25,285,491,020	負債及び純資産合計	25,285,491,020



## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,861,032,564
業務費用	7,223,575,200
人件費	2,870,296,362
職員給与費	2,514,722,092
賞与等引当金繰入額	114,827,822
退職手当引当金繰入額	37,437,296
その他	203,309,152
物件費等	3,999,242,377
物件費	2,393,728,657
維持補修費	266,405,349
減価償却費	1,085,577,798
その他	253,530,573
その他の業務費用	354,036,461
支払利息	74,506,873
徴収不能引当金繰入額	41,076,586
その他	238,453,002
移転費用	8,637,457,364
補助金等	8,026,544,950
社会保障給付	605,594,089
その他	5,318,325
経常収益	3,266,589,174
使用料及び手数料	2,976,234,990
その他	290,354,184
純経常行政コスト	12,594,443,390
臨時損失	84,756,624
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,999
損失補償等引当金繰入額	-
その他	84,706,625
臨時利益	89,607,284
資産売却益	631,938
その他	88,975,346
純行政コスト	12,589,592,730

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,294,720,271	22,563,591,302	-11,268,871,031	-
純行政コスト(△)	-12,589,592,730		-12,589,592,730	-
財源	12,693,939,524		12,693,939,524	-
税収等	6,950,006,916		6,950,006,916	-
国県等補助金	5,743,932,608		5,743,932,608	-
本年度差額	104,346,794		104,346,794	-
固定資産等の変動(内部変動)		-639,571,505	639,571,505	
有形固定資産等の増加		498,830,742	-498,830,742	
有形固定資産等の減少		-1,144,187,026	1,144,187,026	
貸付金・基金等の増加		943,263,003	-943,263,003	
貸付金・基金等の減少		-937,478,224	937,478,224	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-9,960,815	-9,960,815		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	226,021,242	62,104,491	163,916,751	-
その他	70,449,973	102,961,958	-32,511,985	-
本年度純資産変動額	390,857,194	-484,465,871	875,323,065	-
本年度末純資産残高	11,685,577,465	22,079,125,431	-10,393,547,966	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,389,033,439
業務費用支出	5,751,601,075
人件費支出	2,812,525,568
物件費等支出	2,204,343,384
支払利息支出	106,183,745
その他の支出	628,548,378
移転費用支出	8,637,432,364
補助金等支出	8,026,519,950
社会保障給付支出	605,594,089
その他の支出	5,318,325
業務収入	15,849,919,311
税収等収入	6,853,556,946
国県等補助金収入	5,817,900,363
使用料及び手数料収入	2,953,781,194
その他の収入	224,680,808
臨時支出	79,316,954
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	79,316,954
臨時収入	15,705,952
業務活動収支	1,397,274,870
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,103,686,800
公共施設等整備費支出	543,623,360
基金積立金支出	506,383,440
投資及び出資金支出	20,150,000
貸付金支出	33,530,000
その他の支出	-
投資活動収入	511,130,625
国県等補助金収入	26,413,218
基金取崩収入	351,705,884
貸付金元金回収収入	132,379,585
資産売却収入	631,938
その他の収入	-
投資活動収支	-592,556,175
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,017,839,624
地方債等償還支出	933,290,832
その他の支出	84,548,792
財務活動収入	443,901,760
地方債等発行収入	371,770,861
その他の収入	72,130,899
財務活動収支	-573,937,864
本年度資金収支額	230,780,831
前年度末資金残高	2,239,499,422
比例連結割合変更に伴う差額	-5,388,629
本年度末資金残高	2,464,891,624
前年度末歳計外現金残高	43,813,510
本年度歳計外現金増減額	3,856,860
本年度末歳計外現金残高	47,670,370
本年度末現金預金残高	2,512,561,994



# 第3章

## 財務4表の分析

## 財務書類の分析

財務書類から算出される指標は、資産形成度、世代間公平性、持続可能性(健全性)、効率性、自律性に係るものです。これに決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標を組み合わせることにより、これまでよりもより多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

今後、情報が蓄積されることにより、他団体との比較や予算編成等に活用することが期待されます。

住民基本台帳人口 (R3.3.31現在)	15,243
-------------------------	--------

会計区分	◆資産形成度		
	住民一人当たり 資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)
一般会計等	853千円	1.52	61.8%
全体会計	1,171千円	1.42	60.9%
連結会計	1,659千円	1.33	58.1%

### ◆資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

#### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額としています。

#### 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

#### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

会計区分	◆世代間公平性	
	純資産比率	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)
一般会計等	32.4%	67.0%
全体会計	44.6%	49.9%
連結会計	46.2%	37.3%

### ◆世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すものです。

#### 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

#### 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

会計区分	◆持続可能性(健全性)	
	住民一人当たり 負債額	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
一般会計等	577千円	744,636千円
全体会計	649千円	786,393千円
連結会計	892千円	1,065,580千円

#### ◆持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を示すものです。

#### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額としています。

#### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なっており、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

会計区分	◆効率性			
	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等
一般会計等	443千円	72千円	29千円	210千円
全体会計	667千円	76千円	44千円	451千円
連結会計	826千円	188千円	71千円	527千円

#### ◆効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」を示すものです。

#### 住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等

行政コスト計算書で算出される行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりコストとしています。

会計区分	◆自律性
	受益者負担比率
一般会計等	3.6%
全体会計	5.3%
連結会計	20.6%

#### ◆自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうか)」を示すものです。

#### 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な値は、一般会計等で3～8%、全体会計で5～15%の間といわれております。

#### 参考

##### 指標算出方法

##### ◆資産形成度

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div (\text{歳入総額} + \text{前年度資金残高})$$

$$\text{有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}) \times 100$$

##### ◆世代間公平性

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債} - \text{特例地方債}) \div (\text{有形固定資産合計} + \text{無形固定資産合計}) \times 100$$

##### ◆持続可能性

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支(支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支(基金取崩収入・基金積立金支出を除く)}$$

##### ◆自律性

$$\text{受益者負担比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$